

**平成２０年度**

**大阪府民経済計算**

**大阪府総務部統計課**

**まえがき**

　この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

　平成20年度府内総生産の実質経済成長は、建設業、運輸・通信業が増加したものの、金融・保険業、卸売・小売業などの減少により、平成13年度以来７年ぶりのマイナス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、前年度に引き続き堺浜ベイエリアの液晶パネル関連工事や大阪駅開発プロジェクトなど、府内での建設工事が活況な一年でした。

しかし一方で、米国リーマン証券の破綻をきっかけに世界経済が急速に冷え込むといった変化の激しい一年でもありました。

　このような中、経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

　「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

　本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等に協力をいただきました大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成22年8月

大阪府総務部長

小　西 　禎　一

利　用　上　の　注　意

１　この報告書は、93SNA注）による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。

２ 統計表は、平成8年度から平成20年度分の掲載となっています。

３　本報告書は平成12暦年基準です。

４　新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。

５　経済活動別府内総生産（生産側）の第１次産業、第２次産業、第３次産業の項目は以下の区分で表章しています。

第1次産業：農林水産業

第２次産業：鉱業、製造業、建設業

第３次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）

６　統計表の増加率は次式により算出しました。

　　（Ｘ1／Ｘ0－1）×（Ｘ0の符号）×100

Ｘ1：当年度の計数

Ｘ0：前年度の計数

　 これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

７　統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。

８　数値は、在庫品評価調整後のものです。

注）「ＳＮＡ」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「ＳＮＡ」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93ＳＮＡ」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

　この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

　　　　　大阪府総務部統計課情報・分析グループ

　　　　　　　　電話：06－6941－0351 （大代表）

　　　　　　　　住所：〒540－8570　　大阪市中央区大手前2丁目

　　　　　　　　メールアドレス：[tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp)

目　　　　　　次

第1編　平成20年度府民経済計算の概要

１　大阪府経済の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　 3

２　府内総生産（生産側）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

３　府民所得の分配　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

４　府内総生産（支出側）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

第２編　統　計　表

Ⅰ　主要系列表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

１　経済活動別府内総生産（生産側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

1. 名目　　　 a実額　b増加率　c構成比
2. 実質（連鎖方式） a実額　b増加率
3. デフレーター（連鎖方式） a実数　b増加率

２　府民所得および府民可処分所得の分配　・・・・・・・・・・・・・・　42

　（１）名目　　 a実額　b増加率　c構成比

３　府内総生産（支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

1. 名目　 a実額　b増加率　c構成比
2. 実質（固定基準年方式） a実額　b増加率　c構成比
3. デフレーター（固定基準年方式） a実数　b増加率

Ⅱ　基本勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

１　統合勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

1. 府内総生産勘定（生産側及び支出側） ・・・・・・・・・・・・　64
2. 府民可処分所得と使用勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・　65
3. 資本調達勘定（実物取引）　・・・・・・・・・・・・・・・・　66
4. 府外勘定（経常取引）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

２　制度部門別所得支出勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

1. 非金融法人企業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
2. 金融機関　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69
3. 一般政府　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70
4. 家計（個人企業を含む）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　72
5. 対家計民間非営利団体　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　74

３　制度部門別資本調達勘定（実物取引） ・・・・・・・・・・・・・・　76

1. 非金融法人企業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76
2. 金融機関　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77
3. 一般政府　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　78
4. 家計（個人企業を含む）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　79
5. 対家計民間非営利団体　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

Ⅲ　経済活動別府内総生産及び要素所得　・・・・・・・・・・・・・・・・　81

Ⅳ　府民・府内就業者数と雇用者数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　88

　Ⅴ　関連指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92

第３編　解　説

１　府民経済計算の考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　95

２　府民経済計算の基本的概念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　96

３　国民経済計算体系（SNA）への対応　・・・・・・・・・・・・・・・　99

４　統計表に係る用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　101

　＜参考資料＞ 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表　・・・・　115

第４編　府民経済計算の推計方法

Ⅰ　経済活動別府内総生産（生産側）（名 目）・・・・・・・・・・・・・・　121

Ⅱ　経済活動別府内総生産（生産側）（実 質）・・・・・・・・・・・・・・・　127

Ⅲ　府民所得および府民可処分所得の分配　・・・・・・・・・・・・・・・　128

Ⅳ　府内総生産（支出側）（名 目）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　134

Ⅴ　府内総生産（支出側）（実 質）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　138

Ⅵ　統合勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　139

Ⅶ　制度部門別所得支出勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　139

Ⅷ　制度部門別資本調達勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　145

**１　大阪府経済の概況**

　平成20年度の府内総生産は、名目で37兆9846億円、実質（平成12暦年連鎖価格）で40兆5501億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で2.9％減、実質で2.7％減となり、名目、実質ともに減少に転じた。

　また、平成20年度の一人当たり府民所得は、300.4万円となった。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 府内総生産 | 名目  実質：連鎖 | 2.9％減（5年ぶりのマイナス）。  2.7％減（7年ぶりのマイナス）。 |
| 府民所得 | 一人当たり | 300.4万円（5.0％減　4年ぶりのマイナス）。 |

**第1表 大阪府、全国の主要項目**

**第1図 大阪府の経済成長率の推移**



|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 平成19年度 | | 平成20年度 | |
| 実　額 | 対前年度  増加率(%) | 実　額 | 対前年度  増加率(%) |
| 大阪府 | 府内総生産  （生産側） | 名目 | 39兆1068億円 | 1.7 | 37兆9846億円 | ▲2.9 |
| 実質：連鎖 | 41兆6858億円 | 1.8 | 40兆5501億円 | ▲2.7 |
| 府民所得 | 名目 | 27兆8655億円 | 4.4 | 26兆4537億円 | ▲5.1 |
| 府内総生産  （支出側） | 名目 | 39兆1068億円 | 1.7 | 37兆9846億円 | ▲2.9 |
| 実質：固定 | 41兆2264億円 | 2.0 | 39兆8775億円 | ▲3.3 |
| 国 | 国内総生産  （生産側） | 名目 | 515兆5204億円 | 1.6 | 505兆1119億円 | ▲2.0 |
| 実質：連鎖 | 560兆6508億円 | 2.4 | 554兆 984億円 | ▲1.2 |
| 国民所得 | 名目 | 378兆4636億円 | 0.9 | 351兆5221億円 | ▲7.1 |
| 国内総生産  （支出側） | 名目 | 515兆6510億円 | 0.9 | 494兆1987億円 | ▲4.2 |
| 実質：連鎖 | 562兆4346億円 | 1.8 | 541兆4944億円 | ▲3.7 |
| 実質：固定 | 576兆2927億円 | 3.2 | 561兆8439億円 | ▲2.5 |

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。

網かけ部分が主系列。

　　　　　　　 資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

**第２表　経済成長率の推移（大阪府、国）**（単位：％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| 府 | 名目 | ▲0.7 | ▲2.5 | ▲1.4 | ▲0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.9 | 1.7 | ▲2.9 |
| 実質：連鎖 | 0.2 | ▲1.1 | 0.3 | 0.6 | 1.5 | 1.2 | 1.4 | 1.8 | ▲2.7 |
| 国 | 名目 | 0.9 | ▲2.1 | ▲0.8 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 1.5 | 0.9 | ▲4.2 |
| 実質：連鎖 | 2.6 | ▲0.8 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.3 | 1.8 | ▲3.7 |

※ 府値は総生産（生産側）、国値は総生産（支出側）である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

**第２図　実質経済成長率の推移**



**第３表　府内総生産（名目）の全国シェア**（単位：％）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| 7.8 | 7.8 | 7.7 | 7.6 | 7.6 | 7.6 | 7.5 | 7.6 | 7.7 |

　　　　　　　資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

**【名目値と実質値】**

**名目値**とは**、**各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【**連鎖方式の導入】**

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、固定基準年方式による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

**※ 固定基準年方式 ：** 固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

**※ 連　鎖　方　式 ：** 前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：　デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている）。

|  |
| --- |
| 実質経済成長（生産側）を押し下げたのは、金融・保険業、卸売・小売業など |

実質経済成長率（2.7％減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、金融・保険業マイナス1.07％ポイント、卸売・小売業マイナス1.03％ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国＝1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.39と大きくなっている。

**第３図 実質経済成長率（生産側　連鎖　２．７％減）に対する経済活動別寄与度**

**第５図　府内総生産(生産側名目)の構成比**

**（産業＝１００）**

**第４図　経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数**

※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税、（控除）帰属利子の合計値。



特化係数＝府の構成比（年度値）／全国の構成比(暦年値)

|  |
| --- |
| 実質経済成長（支出側）を押し下げたのは、移出入（純）、民間企業設備投資など |

実質経済成長率（3.3％減）に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、

移出入（純）のマイナス1.83％ポイント、民間企業設備投資のマイナス1.33％ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.76％ポイントなどである。

　また、府内総生産（支出側　名目）の51.4％を民間最終消費支出が占めている。

**第６図 実質経済成長率（支出側　固定　３．３％減）に対する需要項目別寄与度**



**第７図　 府内総生産額(支出側　名目)の構成比**



|  |
| --- |
| 府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている |

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年＝100）は、平成9年度をピークに11年連続して下落を続けている。

また平成15年度からは、投入デフレ－ターの上昇よりも産出デフレーターの上昇が緩やかであり、総生産デフレーターの下落が続いている。

**第８図　デフレーターの推移**



**【デフレーター】**

名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、　**名目値＝実質値×デフレーター**という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

|  |
| --- |
| （参考）　ＯＥＣＤ加盟国の国内総生産との比較 |

府内総生産（名目）をＯＥＣＤ加盟国の国内総生産と比較すると、20位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

**第９図　国内総生産及び府内総生産の国際比較**



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」



|  |
| --- |
| （参考）　平成20年度の主なできごと |



|  |
| --- |
| （参考）　平成20年度の大阪府内での主な投資事業 |



**２　府内総生産（生産側）**

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、金融・保険業がマイナス1.07％ポイント、卸売・小売業がマイナス1.03％ポイント、製造業がマイナス0.98％ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、金融・保険業は18.0％減、電気・ガス・水道業は6.0％減、卸売・小売業は5.7％減、製造業は5.3％減と、10産業中6産業がマイナスとなっている。一方、建設業は6.6％増、運輸・通信業は4.7％増と、4産業がプラスとなった。

第10図　実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税、（控除）帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第４表　経済活動別府内総生産(生産側　名目)



第５表　経済活動別府内総生産（生産側　実質) 平成12暦年連鎖価格



**２－１　製造業**

　製造業の総生産額（名目）は6兆1997億円、対前年度増加率6.2％減となり、これを業種別にみると、一般機械が同16.7％減、化学が同14.7％減と減少した。また、実質では7兆2705億円、対前年度増加率5.3％減と平成13年度以来7年ぶりの減少となった。

平成20年度の製造業の特徴を、全国＝1とする特化係数でみると、金属製品、化学などが全国を上回っている。

第11図　製造業総生産額



第12図　製造業総生産額の増加率　　　　　　　 第13図　製造業（名目）の特化係数



**２－２　建設業**

建設業の総生産額（名目）は1兆6707億円、対前年度増加率8.1％増となり、これを業種別にみると、土木工事は同16.2％増、建築工事は同3.6％増、補修工事は同10.4％増となった。また、実質では1兆6486億円、対前年度増加率6.6％増となった。

第15図　建設業総生産額の増加率

第14図　建設業総生産額



**２－３　電気・ガス・水道業**

　電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は8804億円、対前年度増加率2.9％減となり、これを業種別にみると、電気業は同11.5％減、ガス業は同5.3％増、水道業は同3.7％減となり、廃棄物処理業は同0.4％増となった。また、実質で9135億円、対前年度増加率6.0％減となった。

**２－４　卸売・小売業**



第17図　電気･ガス･水道業総生産額の増加率

第16図　電気・ガス・水道業総生産額

　卸売・小売業の総生産額（名目）は7兆3080 億円、対前年度増加率3.4％減となり、これを業種別にみると、卸売業は同5.1％減、小売業は同0.6％増となった。また、実質で7兆1312億円、対前年度増加率5.7％減となった。



**２－５　金融・保険業**

　金融・保険業の総生産額（名目）は2兆1070億円、対前年度増加率16.6％減となり、これを業種別にみると、金融業は同13.8％減、保険業は同25.9％減となった。また、実質では2兆264億円、対前年度増加率18.0％減となった。

第20図　金融・保険業総生産額　　　　　　　　　　　 第21図　金融・保険業総生産額の増加率



**２－６　不動産業**

　不動産業の総生産額（名目）は5兆619億円、対前年度増加率0.1％減となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同2.0％増、不動産賃貸業が同4.2％増、住宅賃貸業は同0.9％減となった。また、実質では5兆1934億円、対前年度増加率0.2％減となった。



**２－７　運輸・通信業**

　運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆7314億円、対前年度増加率2.6％減となり、これを業種別にみると、運輸業は同2.2％減、通信業は同3.5％減となった。また、実質では3兆3285億円、対前年度増加率4.7％増となった。

第24図　運輸・通信業総生産額　　　　　　　　　　第25図　運輸・通信業総生産額の増加率



**２－８　サービス業**

　サービス業の総生産額（名目）は9兆8387億円、対前年度増加率1.4％減となり、これを業種別にみると、対個人サービス業は1.5％減、対事業所サービス業は同2.0％減、公共サービス業は同0.1％増となった。 また、実質では11兆188億円、対前年度増加率0.9％減となった。

第26図　サービス業の業種別総生産額



第27図　サービス業総生産額の増加率



**３　府民所得の分配**

平成20年度の府民所得（名目）は26兆4537億円、対前年度増加率5.1％減と平成16年度以来4年ぶりに減少に転じた。**こ**れは企業所得が対前年度増加率12.3％減、財産所得が同32.6％減、府民雇用者報酬が同0.5％減となったことによる。

　なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成20年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、300.4万円、対前年度増加率5.0％減となった。

第６表　　府　民　所　得



**第28図　府民所得の推移**



**３－１　府民雇用者報酬**

府民雇用者報酬は19兆5454億円、対前年度増加率0.5％減となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は4兆3531億円、同2.1％増となった。

**第30図　府民雇用者報酬の増加率**

**第29図　　府民雇用者報酬の推移**



**３－２　財産所得**

　財産所得は9892億円、対前年度増加率32.6％減となった。このうち家計の内訳をみると、利子（受取）は1兆 790億円、対前年度増加率15.7％減、配当は4001億円、同25.3％減、保険契約者に帰属する財産所得は6823億円、同12.2％減、賃貸料は2248億円、同0.8％減となった。

**第31図　家計の財産所得の推移**



**３－３　企業所得**

　企業所得は5兆9191億円、対前年度増加率12.3％減となった。内訳をみると、民間法人企業所得3兆7865億円、対前年度増加率14.4％減、公的企業所得は3007億円、同36.4％減、個人企業所得は1兆8319億円、同1.2％減となった。

個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は5666億円、対前年度増加率2.1％減となった。

**第33図　個人企業所得の推移**

**第32図　企業所得の推移**



**４　府内総生産（支出側）**

平成20年度の府内総生産（支出側）は、名目で37兆9846億円、対前年度増加率2.9％減、実質（平成12暦年固定基準）では39兆8775億円、同3.3％減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス1.8％ポイント、民間総固定資本形成の企業設備がマイナス1.3％ポイント、民間最終消費支出がマイナス0.8％ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は10.5％減、公的総固定資本形成は9.6％減、民間総固定資本形成の企業設備は9.3％減となった。



**第７表　府内総生産（支出側　名目）**



**第８表　府内総生産（支出側　実質）　　平成１２暦年固定基準**



**４－１　民間最終消費支出**

　民間最終消費支出は、名目で19兆5132億円、対前年度増加率1.3％減、実質で19兆9982億円、同1.6％減となった。

　このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、保健医療費が同6.3％増、教養娯楽費が同5.6％増となったものの、教育費が同9.4％減、交通・通信費が同9.2％減、家具・家事用品費が同8.4％減となり、家計最終消費支出全体では同1.7％減となった。

**第35図　家計最終消費支出の動き（名目）**



**第36図　家計最終消費支出の対前年度増加率（実質）**

**４－２　民間総固定資本形成**



　名目で5兆7886億円、対前年度増加率9.1％減、実質で6兆2959億円、同9.2％減となった。

**第38図　民間総固定資本形成の**

**項目別増加率（実質）**

**第37図　民間総固定資本形成（名目）**



**４－３　公的総固定資本形成**

　名目で7448億円、対前年度増加率7.1％減、実質では7209億円、同9.6％減で、そのうち、住宅は同1.4％増、企業設備は同13.6％減、一般政府は同8.9％減となった。

**第40図　公的固定資本形成の**

**増加率（実質）**

**第39図　公的総固定資本形成（名目）**

